

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 和気町

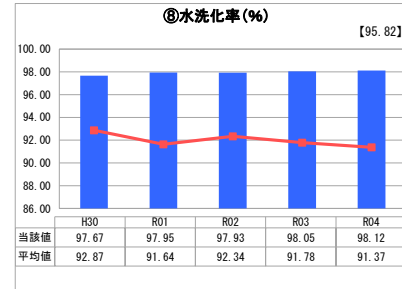
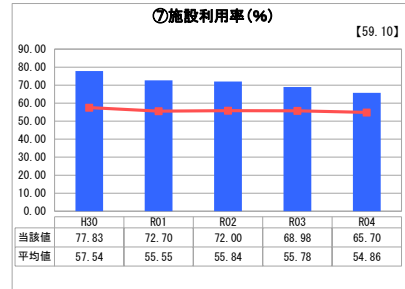
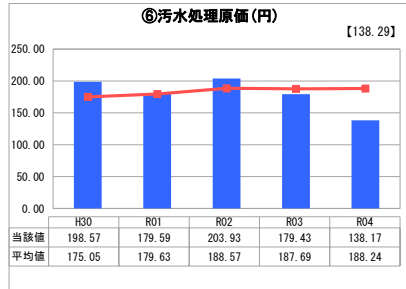
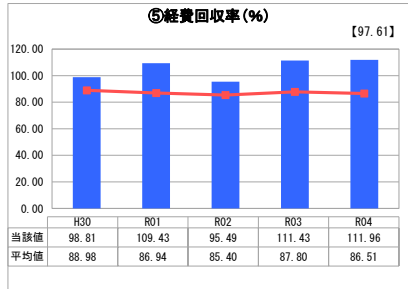
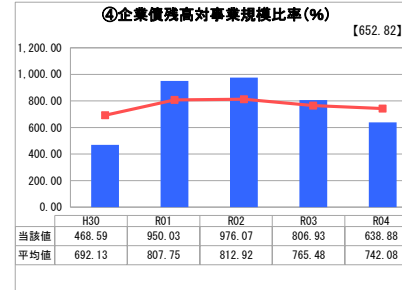
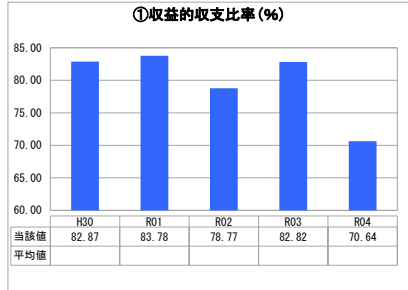
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	70.82	74.26	3,115

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,423	144.21	93.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,447	6.14	1,538.60

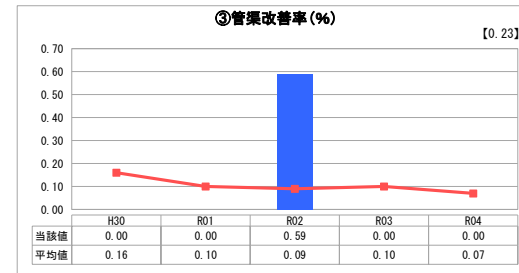
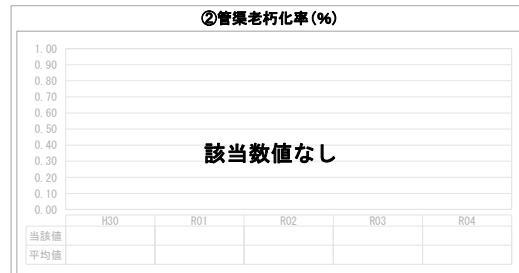
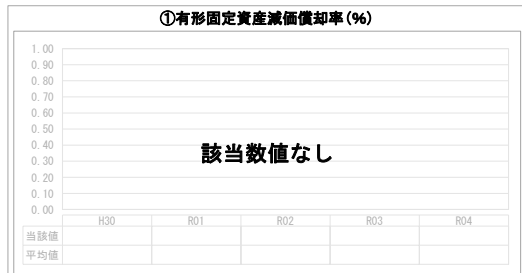
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算について、令和5年度からの法適用移行に伴う打ち切り決算であるため、表示されている値での分析は不可能である。

経費回収率については、類似団体と比較すると高い水準を維持しているが、100%を下回る年度もある。今後もさらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、平成29年度以降は横ばいで推移している。類似団体と比較しても、同水準であり、今後もさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上に努める必要がある。

施設利用率については、近年微減傾向がみられる。類似団体と比較して高い水準であるが、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、さらなる普及促進に努めていきたい。類似団体と比較して、高い水準の理由として、下水道事業への早期取組が要因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠の改善率については、近年、管渠修繕の実施がなかったが、今後はストックマネジメント計画をもとに管渠の更新に取り組んでいく。

全体総括

経営の健全化に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適正な料金改定を進める必要がある。また、施設の老朽化に備え、処理場施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

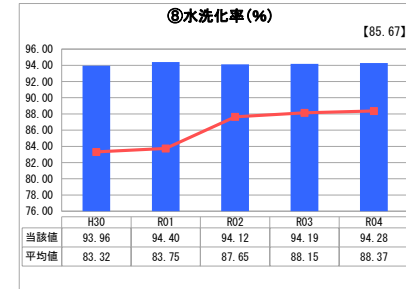
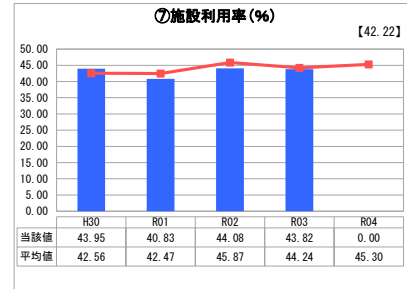
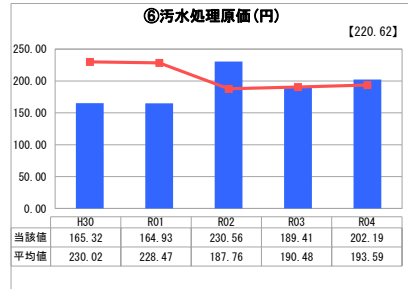
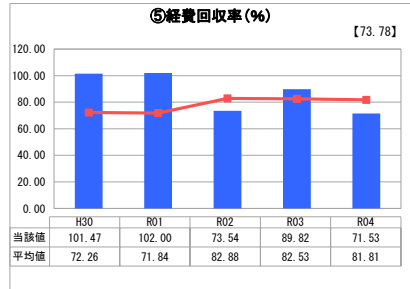
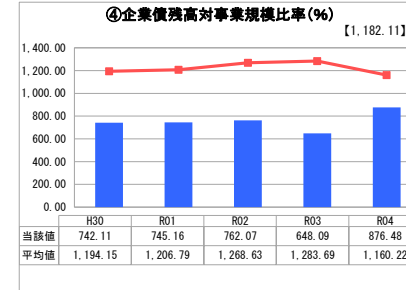
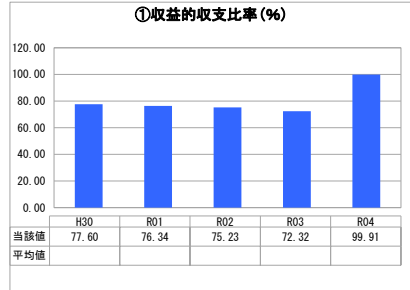
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	23.45	87.00	3,115

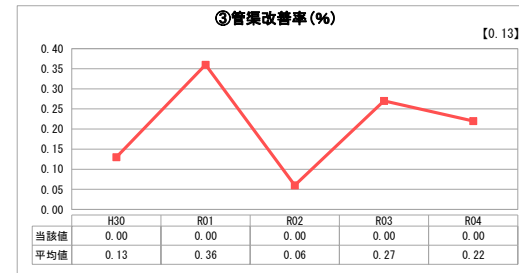
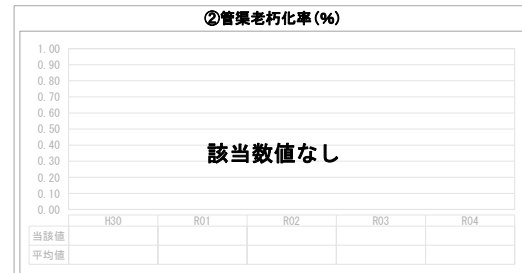
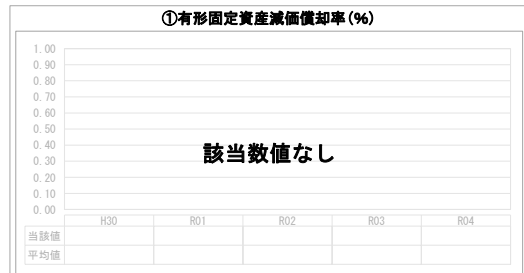
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
13,423	144.21	93.08
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
3,128	1.82	1,718.68

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算について、令和5年度からの法適用移行に伴う打ち切り決算であるため、表示されている値での分析は不可能である。
 経費回収率については、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。
 汚水処理原価については、老朽化による修繕費が増加したことによる増加が見受けられる。今後さらなる適正な維持管理に努めるとともに、下水接続率の向上に取り組む必要がある。
 施設利用率については、入力誤りにより数値が反映されていないが、多少の増減があるものの、ほぼ横ばいである。今後も人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。
 水洗化率については、近年、横ばい傾向にある。ほぼエリア全域に下水道が普及しているが、一部未接続があるため、普及促進に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全化に向け、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、料金の適正な設定及び改定を検討する必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画を策定を行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

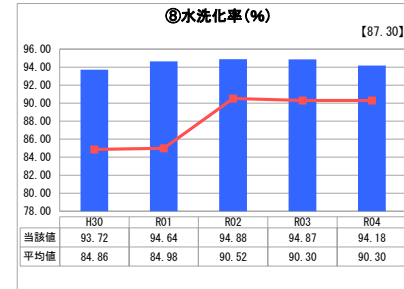
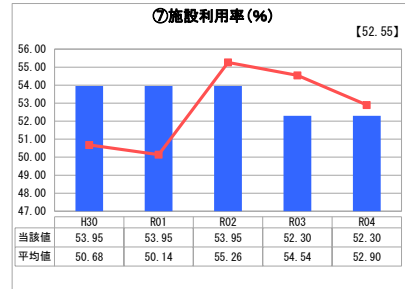
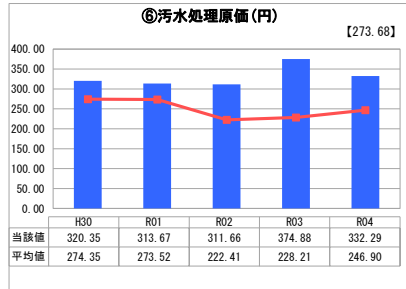
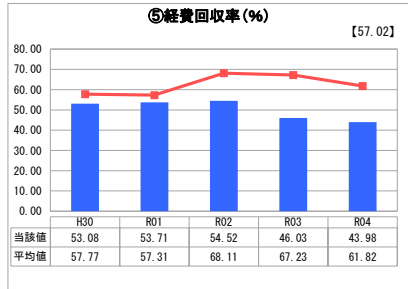
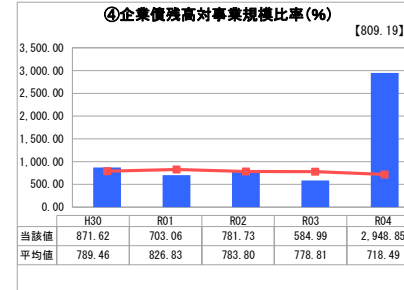
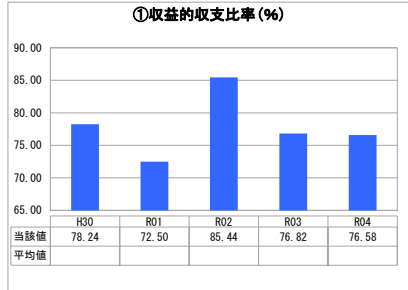
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	4.64	100.00	3,115

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,423	144.21	93.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
619	0.34	1,820.59

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算について、令和5年度からの法適用移行に伴う打ち切り決算であるため、表示されている値での分析は不可能である。

収益的収支比率については、一般会計繰入金の減少により、前年度比較では悪化が見られる。今後は適正な維持管理に努めていく。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較し、低い水準となっているため、適切な投資規模となるよう改善していく必要がある。

経費回収率については、大きな変動はなく、類似団体より低い水準である。今後も一層、維持管理のスリム化を図り、経費削減に努めていく。

汚水処理原価については、類似団体より高い傾向にあり、接続率も高いことから、有収水量の増加はほぼ見込めない。したがって、適正な維持管理に努め、経費の削減を徹底する。

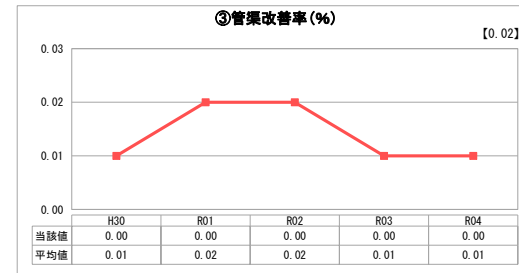
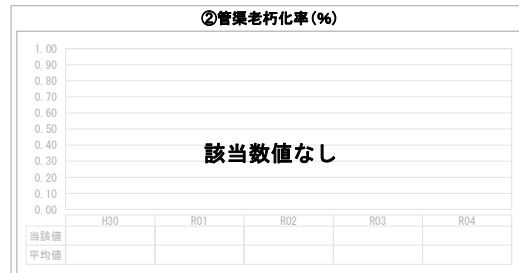
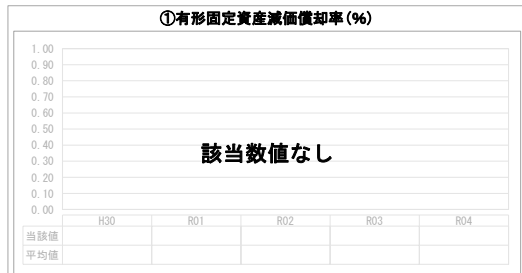
施設利用率については、令和2年度から、類似団体を下回る指数となっている。さらなる施設規模の適正化を検討していく必要がある。

水洗化率については、概ねエリア全域に普及しており、早期から下水道事業への取組みをしていることもあって、類似団体と比較しても高い水洗化率となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年更新等の実績はありません。今後、更新計画を策定し、長期的な視点で検討する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性に向け、使用料の適正設定及び、一層の維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。

また、施設の老朽化や人口減少による改築更新等に備え、処理場・管渠等の長期的な更新計画を策定し、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 和気町

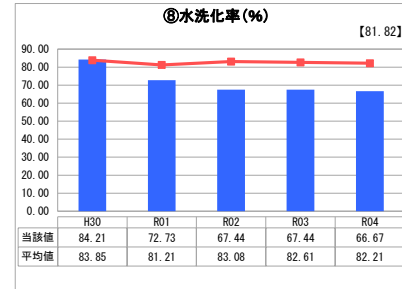
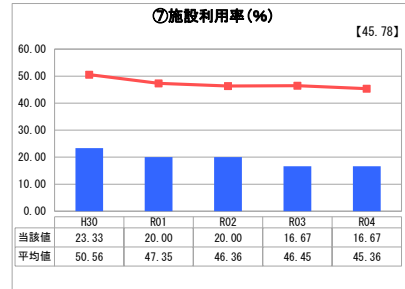
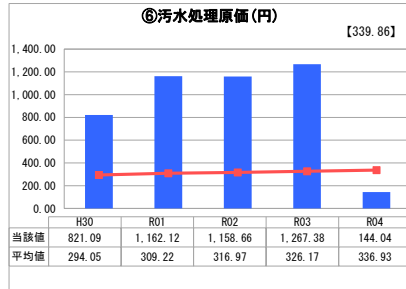
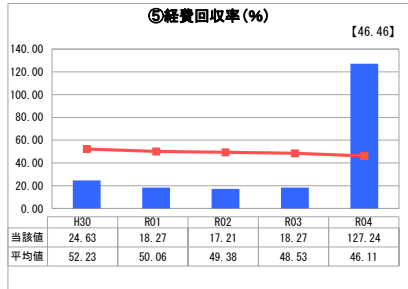
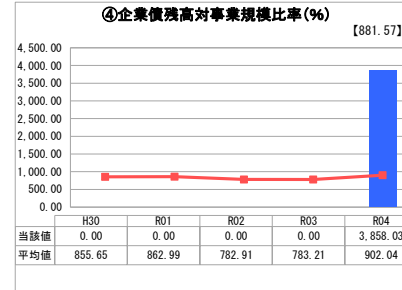
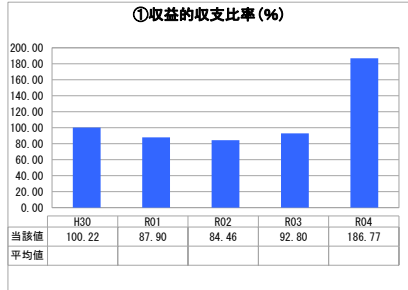
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.31	100.00	3,115

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
13,423	144.21	93.08
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
42	0.01	4,200.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算について、令和5年度からの法適用移行に伴う打ち切り決算であるため、表示されている値での分析は不可能である。

今後について、収益的収支比率は、使用料以外の収入に依存しているため、経費回収率の向上を図る必要がある。また、経費回収率については、類似団体より低い水準であり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

汚水処理原価については、類似団体より高い水準であり、規模に応じた適正な運営により維持管理費の削減に努める必要がある。

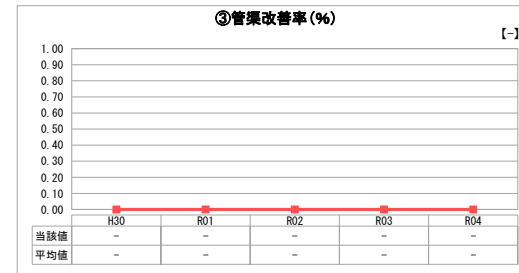
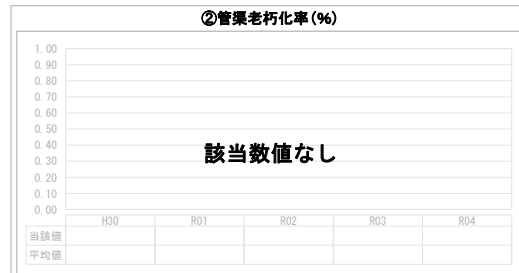
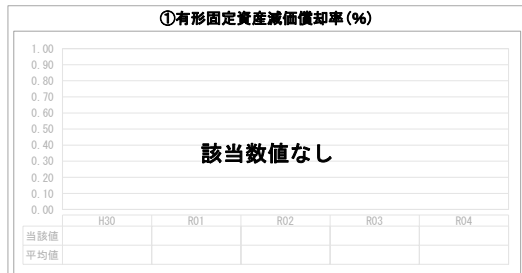
施設利用率については、処理区域内人口が極めて少ないので、人口の減少による影響が非常に大きくなる。人口に応じた、施設規模の適正化を図る必要がある。

水洗化率については、設置家屋の不在等人口の減少により低下がみられる。

2. 老朽化の状況について

浄化槽であるため、管渠の老朽化はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全化に向け、現在の規模に応じて維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定を行うことで、経営の健全性を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。